

## 山村定住のための環境整備

——三河山間地域を事例に——

青島 縮次郎・伊縫 憲幸・片田 敏孝

## はじめに

わが国でも有数の工業立県である愛知県において、過疎指定 10 町村、経過・準過疎指定 4 町村が存在することは、あまり知られていない事実であると思われる。昭和 30 年代の高度経済成長期から顕著となった地方から都市への人口流出現象は、この三河山間地域 14 町村をも例外とはしなかったのである。これに対して、昭和 46 年度に東三河山間地域 8 町村を含む「新城南北設楽広域市町村圏」、昭和 47 年度には西三河山間地域 5 町村を含む「豊田加茂広域市町村圏」、および 1 町を含む「岡崎額田地区広域市町村圏」が設定され、都市域と一体となった整備が進められつつあるとともに、昭和 54 年度には新たに豊川水系の平地部を含めた東三河山間地域 8 町村が「東三河モデル定住圏」に指定され、その振興が図られるとしている。これらの対応の結果、都市域に隣接する一部の町村においては人口が増加に転じているが、しかしほとんどの町村において、いまなお若青年層を中心とした人口流出が続き、急速な高齢化が進んでいる。このようなときに、いま一度、地域の特性を明確にし、住民の生活をきめ細かく把握し、将来予測を可能なかぎり行うことは（矢口，1981）、種々の計画における施策効果の実を高めるうえで重要なことであると思われる。以上のような問題意識のもとに、まず、三河山間地域の特性を地理、人口等の面から考察し、次に三河山間地域のなかでも平均的な人口減少を示した設楽町について詳細な人口動態分析および定住分析を行い、そしてそれを受けて三河山間地域の通勤流動および企業立地動向を検討することにより、山村定住のための環境整備課題を明らかにしたい。

## 1. 三河山間地域の特性

三河山間地域は愛知県北東部に位置し、三つの水系（矢作川水系、豊川水系、天竜川水系）からなる地域である。面積は 1,724 km<sup>2</sup> で、そのうち 90% 弱を山林が占める純山村的な地勢であり、背後には木曾、赤石山系が

迫り、北東部には茶白山 (1,415 m) をはじめとする比較的高い山々が連なっている。このような三河山間地域が、行政区域としては 14 の町村に分かれ、図 1 に示すような過疎指定状況にある。

一方、都市域との位置関係については、西側平地部に輸送用機械器具製造業を中心とする工業都市の豊田、岡崎があり、南側平地部には電気機械器具製造業等の集積のみられる豊川、豊橋の両市があり、北西側平地部には窯業・土石製品製造業に特化した工業都市の瀬戸がある。そして、それらの都市域とは図 1 に示すような幹線道路によって結ばれている。

三河山間地域の人口推移をみてみよう。図 2 は各町村ごとに昭和 35 年を 100 として、人口減少のようすをみたものである。図中には三河山間地域全体および全国過疎地域の人口減少の状況も示した。この図より、まず三河山間地域全体は全国過疎地域とほぼ同様の人口減少を示してきているのがわかる。しかし、これを町村別にみると、都市域に隣接する藤岡、額田の両町はすでに人口増加に転じているいっぽう、山間奥地の富山、豊根の両村等は、率そのものは鈍ってはいるものの、いまだに人口減少が続いているといったように、両極端の状況となっている。

三河山間地域からの人口の流出先はどうなっているであろうか。この点については次章で細かく分析するので、ここでは昭和 55 年国勢調査における過去 1 年間の転出入調査結果より、過疎指定地域からの転出のうち県内への転出の割合（以下、県内転出率）を算出し、地域別に比較して、その概略の特徴を把握する。まず、地方別に県内転出率をみると、北海道が 85.5% と最も高く、次に東海で 79.5% となっている。一方、県内転出率の低い地方は 39.2% の九州、42.4% の東北であり、そして全国の過疎地域全体の県内転出率は 50.6% となっている。このように東海地方の過疎地域は県内転出の割合が相対的に高い地方であるが、これを愛知県、つまり三河山間地域でみると、さらに高くなって 82.7% となる。このような傾向は昭和 55 年以前の国勢調査からも読み

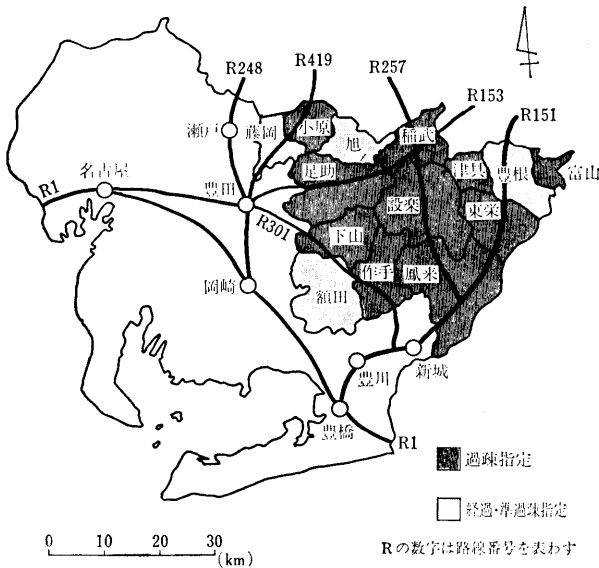


図1 愛知県における三河山間地域の位置

とることができるのである。

以上のことから、三河山間地域の過疎化の基本的な特徴は、隣接した平地部を中心に工業集積の著しい都市群が散在し、そこからの強力な吸引力を受けて、全国的にみてもけっして軽微とはいえない人口流出現象が現出したということであろう。そして、この工業都市が隣接地域に散在するということはまた、今後三河山間地域の振興を考えるうえで、基本的な事項であるということはいうまでもない。

## 2. 設楽町の人口動態と定住条件

図1にみたように設楽町は三河山間地域のほぼ中央に位置し、またその人口推移も図2でみたとおり、三河山間地域全体の人口減少とおおむね一致する動きを示している。そこで、本章では設楽町を例にとり、その人口動態と定住に関する詳細な調査分析を試みることにする。

なお、本章における調査の概要は下記に示すとおりであり、大別して三つから成っている。

一つは戸籍調査であり、昭和57年7月に町側の協力のもと、昭和35年以後設楽町に本籍をおいた17,338人の全数調査を行った。ちなみに昭和57年7月現在で、設楽町の住民が7,267人であり、このうち本籍も設楽町にある住民は6,827人である。これに対して、設楽町に本籍をおく町外居住者は6,134人となっている。この戸籍調査の目的は、人口動態を集落別に細かく分析するとともに、とりわけ町外居住者の社会移動の動態を把握することにある。

二つめは町内居住者アンケートであり、同じく昭和57年7月に町側の協力のもと、12歳以上の全住民に対し

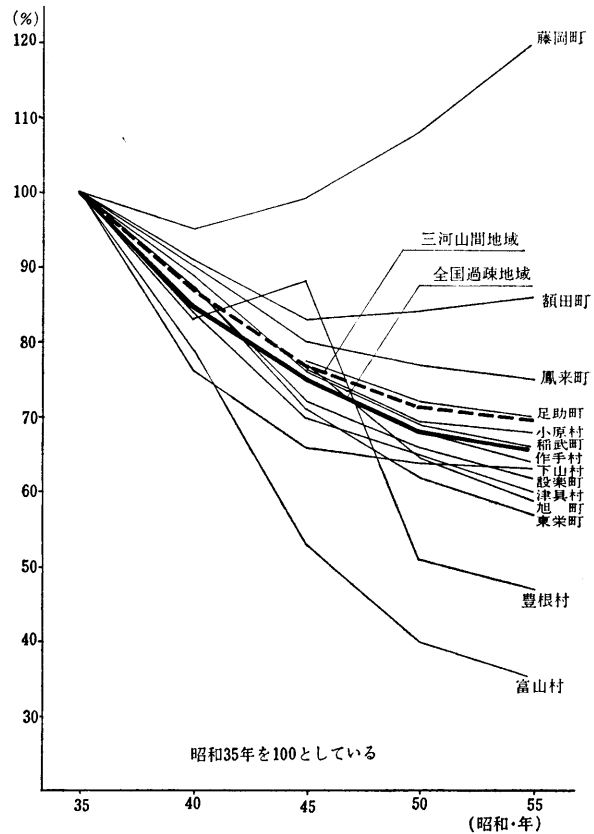


図2 三河山間地域14町村の人口推移

て行った。調査方法は、家庭訪問の留置方式を採用し、2,017の全世帯に配布し、1,627世帯の有効回答を得た。世帯回収率が80.5%であった。この調査は日常的行動、定住意識、行政への要望施策等の質問からなり、定住分析の基礎資料となるものである。

そして、三つめは設楽町に本籍をおく町外居住世帯の世帯主に対するアンケートであり、昭和58年7月に、町外居住世帯3,365のうち2,158世帯を抽出し、郵送方式で行った結果、741世帯の有効回答を得た。世帯回収率は34.2%であり、全数に対しては22.0%である。この調査は定住分析のためのもう一つの大きな柱となる調査であり、Uターンに関する意識を中心に、設楽町居住者（たとえば親）への扶養義務の有無、行政に対する要望施策等の把握を行うことを目的としている。

以上の三つの調査のほかに、産業に関する各種統計資料調査、町財政調査、各種団体ヒアリング等を行った。

### 2.1 人口動態分析

設楽町の人口構成の推移を図3に示す。これをみると、人口流出現象は昭和35年から40年にかけて、まず青年層を中心に現われ、その後、徐々に若年層に波及していったことがわかる。このことは、山間地域の基幹産業である林業の不振と期を同じくして、平地部都市域で高度経済成長が始まったことによる。産業別人口構成をみても、昭和35年には60.5%を占めた1次産業人口は、昭

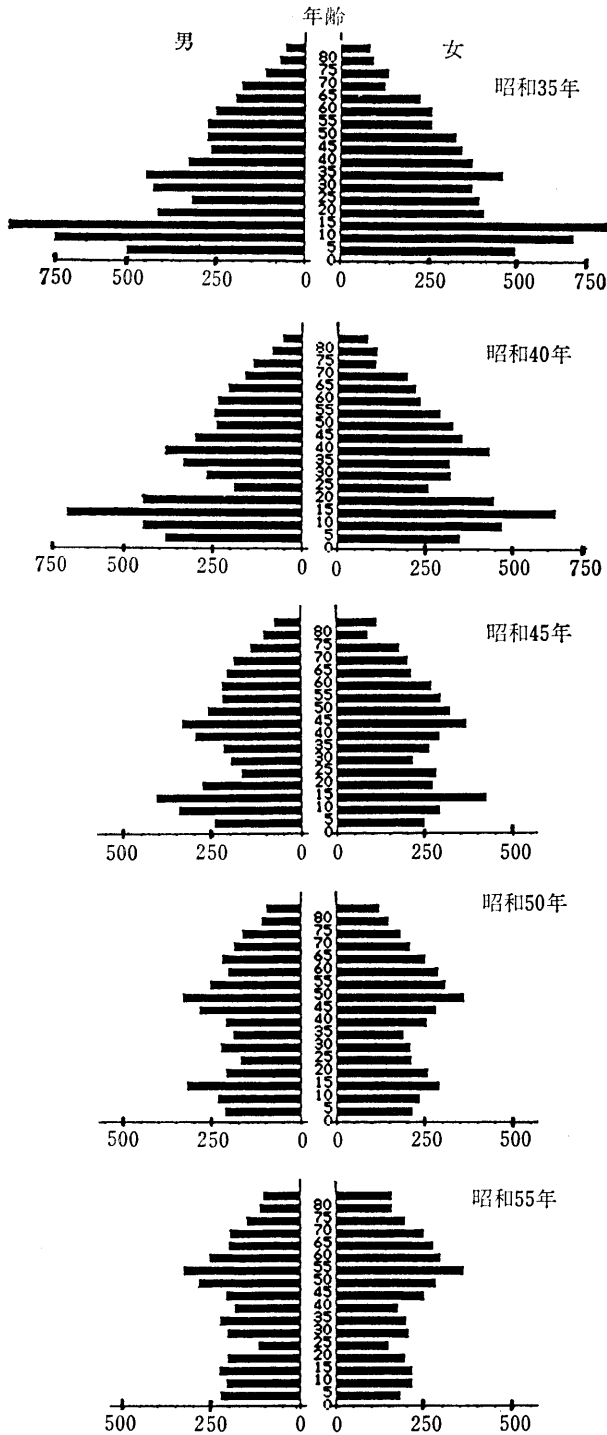


図3 設楽町人口構成の推移

和55年には28.8%と半減した。そして近年にいたっては、青年層の減少による出生数の顕著な減少とも相まって若年層そのものが大幅に減少してきているのである。

この人口流出をはじめとする住所移動の状況を整理したのが図4である。これは設楽町に本籍をおく人、1人が住所を移動させた場合、それを1回と数えて、町内、町外、およびそれら相互間の住所移動量を、昭和35年から5年ごとに集計したものである。これをみると、総

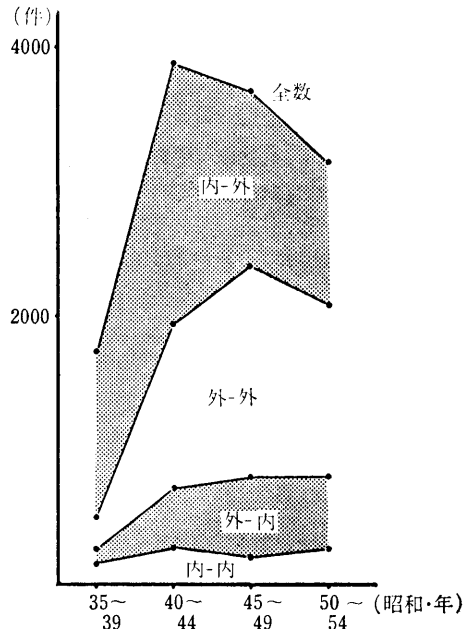


図4 住所移動件数

移動量は40年から44年にかけてをピークに減少傾向にある。そして、過疎を促進させる町内から町外への移動(以下、内-外)もまた同様の傾向を示している。これに対して、外-内の移動(いわゆるUターン)は、内-外よりも少ないとはいえ、横這いの傾向となっている。ただし、このUターン者の平均年齢を調べてみると、徐々に高くなってきているのも特徴的であると思われる。さて、これら内-外および外-内の移動がどのような地域との間で行われているかを、5年ごとの推移でみたのが、表1および表2である。表1より、おもな転出先割合をみると、まず豊橋方面、次に名古屋方面となり、最近では豊田・岡崎方面が増えている。しかし、いずれも近隣の都市域が大きな割合を占めていることには変わりはなく、これら3方面への転出に隣接町村への転出を加えた県内転出率は約9割となり、このことは2章で述べたことと一致する。これに対して、外-内の移動の前住地の分布は、前述の転出先の分布にほぼ一致することが表2からわかる。つまり、設楽町に片足をおく社会移動の大半は県内の近隣地域との間で行われているということになる。

なお、内-内の移動については図4でみたとおり数は少ないが、その移動の状況において特徴的なことがある。それは内-内の移動がおもに周辺集落から中心集落へと行われているということであり、その結果、本籍人口でみると中心集落のみが増加傾向を示してきている。また、外-外の移動のうち、遠隔地から近隣地域への移動(いわゆるJターン)は、遠隔地への転出がもともと少ないことから、外-外移動量のわずかに6%を占めるにすぎず、ほとんどは近隣地域間で行われていることがわ

表 1 転出先別住所移動件数の推移

転出先	昭和・年			
	35~39	40~44	45~49	50~54
三河山間地域	121(10.2)	106( 5.6)	82( 6.3)	81( 7.7)
豊橋方面	437(36.8)	765(40.8)	408(31.5)	329(31.3)
豊田・岡崎方面	137(11.5)	298(15.9)	233(18.0)	197(18.7)
名古屋方面	372(31.3)	537(28.6)	441(34.0)	339(32.2)
静岡西部	26( 2.2)	38( 2.0)	35( 2.7)	23( 2.2)
関東方面	17( 1.4)	29( 1.5)	23( 1.8)	12( 1.1)
関西方面	78( 6.6)	106( 5.6)	74( 5.7)	72( 6.8)

かっこ内はパーセント

表 2 前住地別住所移動件数の推移

前住地	昭和・年			
	35~39	40~44	45~49	50~54
三河山間地域	16(12.9)	17( 3.7)	59( 9.8)	62(11.2)
豊橋方面	46(37.2)	180(39.1)	204(34.1)	154(27.9)
豊田・岡崎方面	21(16.9)	93(20.2)	106(17.7)	124(22.5)
名古屋方面	30(24.2)	132(28.7)	184(30.7)	158(28.7)
静岡西部	1( 0.8)	15( 3.3)	14( 2.3)	8( 1.4)
関東方面	5( 4.0)	8( 1.7)	5( 0.8)	5( 0.9)
関西方面	5( 4.0)	15( 3.3)	27( 4.5)	41( 7.4)

かっこ内はパーセント

かった。

以上のような人口移動の結果、設楽町に本籍をおく者の、昭和 57 年 7 月現在の現住所の分布は図 5 のようになっている。おもな転出先であった近隣の 3 地域には 5,082 人が住んでおり、これに隣接町村を加えると 5,283 人となる。これは町外居住者のうちの 86.1% となり、そして町内居住者の 77.4% にあたる。これらの人口構成をみたのが図 6 であり、これと町内居住者のそれ(図 3 の最下端)とを比較すると際立った違いが読みとれる。すなわち、前者の平均年齢が 29.3 歳と若いのに対し、後者は 42.2 歳と 10 歳以上も高くなっている。同様に、老年人口比率も前者はわずかに 3.8% であるのに対し、後者は 18.4% にも達しているのである。

上記のような町内居住者の老齢化の状況が今後どのように進行するのであろうか。ここでは比較的短期の安定した状況を把握することを目的として、コーホート生存モデル(天野, 1982)を用いて将来人口の予測を行った。予測は 2 段階から成り、第 1 段階として町全体の昭和 60 年と 65 年の性別 5 歳階層別人口を予測し、第 2 段階としては従来からの大字間の結びつきを考慮しつつ町を五つのゾーンに分割して、それぞれのゾーンごとに同様の予測を行った。このゾーン別予測にさいしては町全体の予測値をコントロールトータルとした。これらの予測の結果、まず、町全体については、昭和 60 年の人口が 6,876 人、65 年が 6,668 人とさらにわずかず減少す

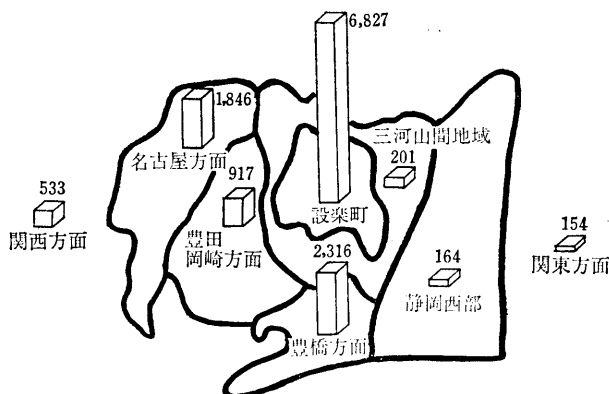


図 5 設楽町に本籍をおく者の現住所

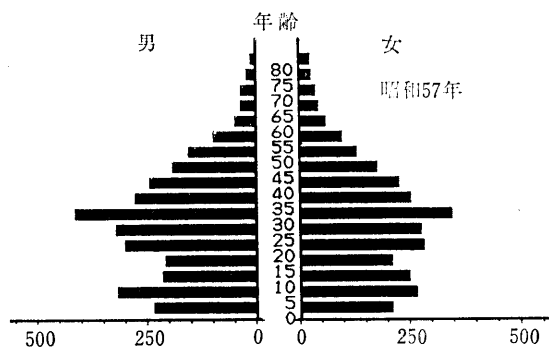


図 6 町外居住者の人口構成

るのに対し、平均年齢がそれぞれ 43.8 歳、45.2 歳、老年人口比率がそれぞれ 20.8%、23.7% と、直線的にあがっていくということがわかった。次にはゾーン別予測結果であるが、人口の推移を図 7 に、老年人口比率の推移を図 8 に示す。図中の破線部分が予測結果である。なお、平均年齢の推移は老年人口比率のそれと同様の傾向であったので割愛する。さて、図 7 をみると、2 ゾーンを除いていずれも人口減少が続くことがわかる。とくに、中心集落のある 1 ゾーンも減少しており、これは中心集落そのものは周辺集落からの人口集中があるとはいえ、その隣接集落を含めて考えれば、トータルでは減少しているということを表わしている。ところで、2 ゾーンが昭和 65 年で増加に転じているのは、図 8 から推察されたとおり、老年人口の増加が非老年人口の減少を上まわると予測されたためである。一方、図 8 をみると、老年人口比率はいずれのゾーンも急激にあがってきており、それが中心集落から離れた 4、5 ゾーンにおいて、より顕著であることがわかる。そして、この老年人口比率の上昇傾向がおおむね今後も続くという予測結果であるが、ただし 3 ゾーンのみが昭和 65 年で減少しているのは、老年人口の減少が非老年人口の減少を上まわると予測されたためである。以上のように、若青年層そのものが薄くなることによって、若青年人口の流出が減少してきて

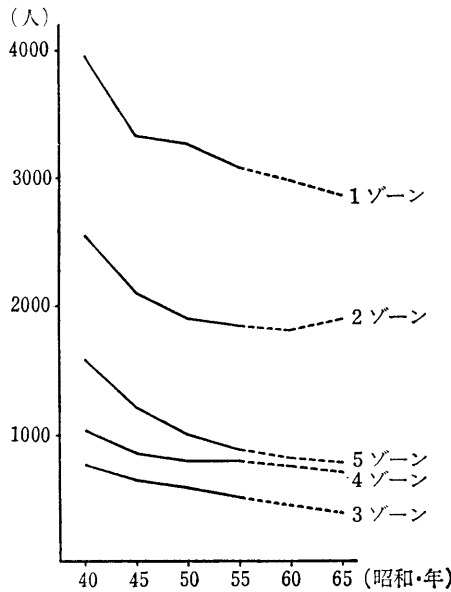


図7 ゾーン別人口の推移と予測

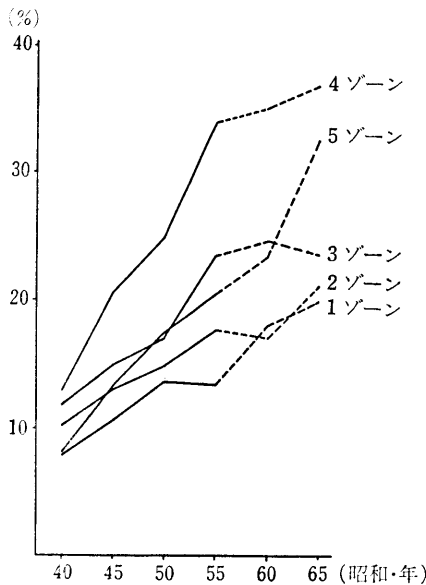


図8 ゾーン別老年人口比率の推移と予測

いるという基調のうえに、一方で総体的には老年人口の増加が進んでいるということ、そして老齢化の先行する周辺集落では今後老年人口すら減少して、集落規模が縮小していくことが予想されるのである。

### 2.2 定住分析

ここでは、人口減少と老齢化が進むなかで、町内居住者がどのような定住意識をもち、また設楽町に本籍をおく町外居住者がどのようなUターン意識をもっているのかを分析し、そしてそれら両者が行政に対してどのような施策を要望しているかを比較考察することにより、山村定住条件を探ることとする。

まず、町内居住者の定住意識を10歳きざみの年齢階層別にみたのが図9である。これより12歳から19歳

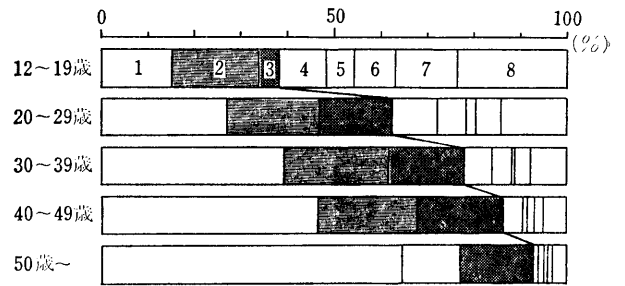


図9 町内居住者年齢別定住意識

1. ずっと住み続けたい
2. できれば住み続けたい
3. 住み続けざるをえない
4. できれば転出したい
5. 転出せざるをえない
6. 転出したい
7. 転出する
8. わからない

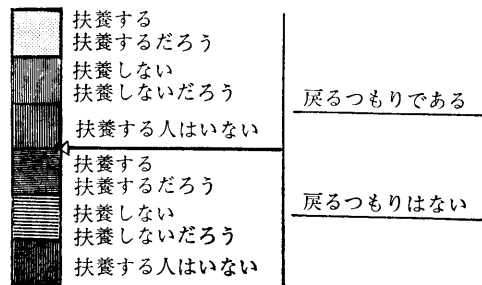
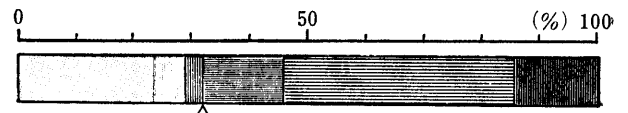


図10 Uターン意識と扶養義務の関係

では、「住み続けざるをえない」を含めた定住志向者は4割をきっており、それとほぼ同数の転出志向者がいる。そして、20歳代においても2割強が転出志向者となっている。このように若青年層を中心に転出意識が根強くあることがわかる。しかし、年代がさらに進むにしたがって定住意識は高まり、50歳代以上では9割以上が定住志向者となっている。ただし、20歳以上の各年代の定住志向者のなかには「住み続けざるをえない」という消極層が15% ぐらいの比率で一様に存在しており、そして町内居住者のなかには、すでにUターンをしてきている人たちがいるわけであるが、その人たちのほとんどはこの消極層に属しているのである。したがって、これらのことからいえるのは、中高年齢層および消極的定住志向者の定住が進む一方で、若青年層を中心とする人口流出はなお続くであろうということであり、このことは前節の予測結果とも一致する。

次に、町外居住者のUターン意識をみてみよう。ここで、町外居住者がUターンするか否かは、町内居住者のなかに扶養義務のある人がいるか否かが影響すると思われるので、これを考慮して集計を行った。その結果が図10である。これより「戻らざる」と答えた人は全回答者の31.7%で、そのうち「扶養義務あり」と答えた人

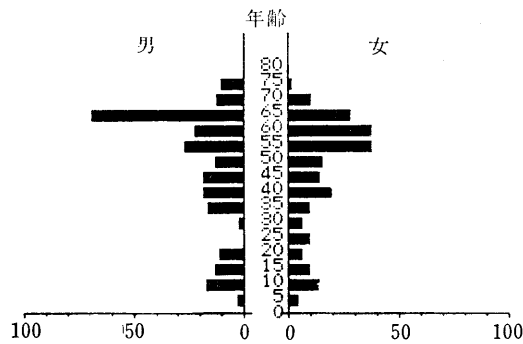


図 11 Uターナー者のUターン時年齢構成

は73.3%と多数を占めている。この「戻って扶養する」人の設楽町における不動産所有状況を調べると、97.6%がなんらかの不動産をもっていることがわかった。さらに、「戻るつもり」と答えた人の、戻るときの年齢を、その家族を含めて示したのが図 11 であるが、その過半数が 50 歳以上となっている。つまり、すでに触れたとおり、Uターナー者の高齢化は今後も進むことが想定されるし、そのUターンの目的のほとんどは親等を扶養し、不動産を管理するため、ということになるのである。

さて、町内および町外居住者の行政への要望施策をみたのが図 12 である。まず、町内居住者の最も多くの方が要望している施策は「道路整備」であり、これを道路種類別に調べてみると、都市部へつながる幹線道路であることがわかる。つまり、過疎対策事業により町村道の整備は見違えるばかりに進んだが、一方で国道、主要地方道等の幹線道路の整備が著しく遅れている（安達，1981），というのが三河山間地域にも当てはまるのである。この幹線道路の整備は通勤可能圏の拡大による人口流出の減少，および近隣都市域就業者のUターンの促進（森川，1982）につながるばかりか、第2位の要望施策である「工業導入」の基本的条件（石島，1981）ともなっている。これらの点については次章で詳しく述べることにする。さて一方、町外居住者の要望施策の第1位は「保健・医療体制の整備」であり、これは町内居住者の要望施策でも第3位にランクされている。つまり、町内居住者のみならずUターナー者そのものも高齢化しつつあるなかで、保健・医療問題が重要な解決課題であることを示している。また、「自然環境の保全」や「農林水産蓄産業の振興」への強い要望は、生活環境としての自然の保全と森林資源をいかした山村経済基盤の引き上げの必要性（高木，1981）を物語っており、そして、「公共交通の整備」もまた交通弱者の足の確保のために不可欠（石田，1975）であることを示している。なお、町外居住者について、Uターナーするか否かに分けて、その要望施策をみてみたが、大差がないのでここでは割愛する。



図 12 行政への要望施策

1. 上下水道・ゴミ・し尿処理施設の整備
2. 保育園・幼稚園の充実，小中高の教育施設の充実
3. スポーツ・レクリエーション・文化・集会施設の充実
4. 道路整備
5. 公共交通（バス，鉄道）の整備
6. 保健・医療体制の整備
7. 農林水産畜産業の振興
8. 工業導入
9. 観光開発
10. 良質な住宅の供給
11. 豊かな自然環境の保全
12. その他

### 3. 三河山間地域の定住動向

前章で行った設楽町の定住分析によれば、町内居住者の行政への要望施策の第1位は「道路整備」であり、第2位が「工業導入」であった。本章ではこのような分析結果を受けて、あらためて三河山間地域全体の定住条件を探ることとする。すなわち、図2でみたとおり、三河山間地域 14 町村のうち一部の都市域隣接町村は、すでに過疎状況から脱却しつつあり、そのことを説明づける通勤流動および企業立地動向を検討するなかから、そのような状況をさらに山間奥地へと波及させる条件を考察する。

なお、本章に関連して行った調査を略記すると、まず昭和 58 年 9 月に、三河山間地域 14 町村に対し、企業立地等の定住条件に関する直接ヒアリングを行った。つづいて昭和 59 年 1 月には企業アンケートを行った。このアンケートは、三河山間地域への立地企業のうち、通産省令「工業統計調査規則」に基づき、原則として従業員 10 名以上の企業 128 社を対象として、立地理由、立地後の問題点等を調査したものである。調査方法は郵送方式で行い、73 社の回答を得、回収率は 57.0% であっ

た。このほか通勤流動に関しては国勢調査の結果を利用した。

### 3.1 通勤流動

三河山間地域、とりわけ都市域隣接町村から都市域への通勤流動の活性化は目覚ましいものがあった。昭和55年現在、その町村の就業人口のうち5%以上が他市町村へ通勤流出するODペアを数えあげてみると、まず藤岡、小原、足助、旭、稲武、下山の各町村と豊田市、また下山、額田の各町村と岡崎市、そして鳳来町と新城、豊川、豊橋の各市となっており、山間内部においても企業立地の進んでいる藤岡町へは小原村から5%以上が通勤流出している。そして、このような通勤流動は、図1に示した幹線道路に沿って進展してきているのである。

この通勤流動現象と人口定住との関係は次のように説明できる。前述のように、三河山間地域からの転出先は県内の近隣都市域がほとんどであったことにより、都市域からの幹線道路の整備が山間地域へと進捗するにしたがって、山間地域からの通勤が可能となり、都市域隣接町村を中心にUターンが促進された。また、近隣都市域が通勤可能圏になることによって、若青年層の人口流出をおさえることができた。こうして、都市域への通勤流出が活発な都市域隣接町村ほど人口定住が進んできているということが出来る。三河山間地域14町村に対する

ヒアリングにおいても、幹線道路の整備を定住対策の第一にあげた町村が多く、その主要な理由の一つが、この通勤圏の拡大によるUターンの促進と人口流出の抑制であった。

### 3.2 企業立地

まず、三河山間地域への企業立地数の推移を立地パターン別にみたのが図13である。ここで、立地パターンは誘致型（国、県、市町村等の法的援助または協力を得て立地）、進出型（援助や協力を受けず、企業の意志で立地）、在来型（地元資本で地元住民による立地）の3分類とした。同じく図14は立地企業の総従業員数の推移である。まず、図13をみると、全体的には昭和40年以降に急速に立地が進み、そして近年になってやや減少傾向を示している。とくに減少が目立つのは誘致型であり、図14の総従業員数の推移では、より顕著な現象として現われている。一方、進出型はその立地数において横這い、総従業員数において増加傾向を示しているのが注目される。

図15は、昭和58年9月現在の町村別立地パターン別立地数を示したものであるが、都市域に隣接し、すでに人口増加に転じている藤岡、額田の両町、および人口減少率の低い鳳来町には、やはり比較的多くの企業が立地してきている。また、これらの町には進出型立地が多い

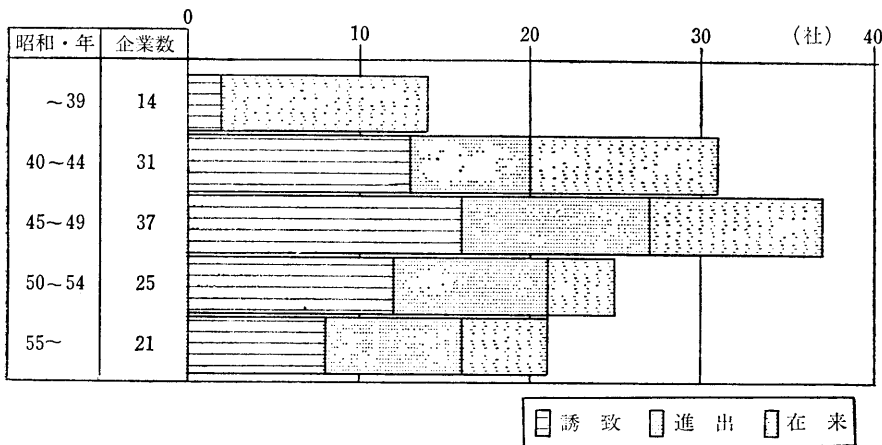


図13 立地パターン別立地数の推移

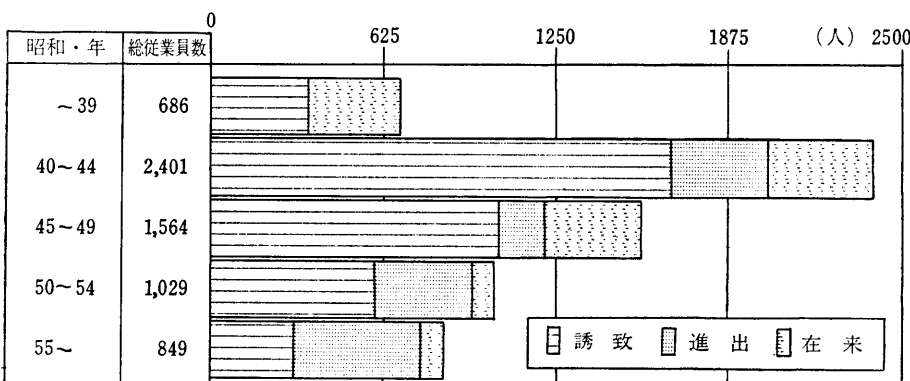


図14 立地パターン別総従業員数の推移

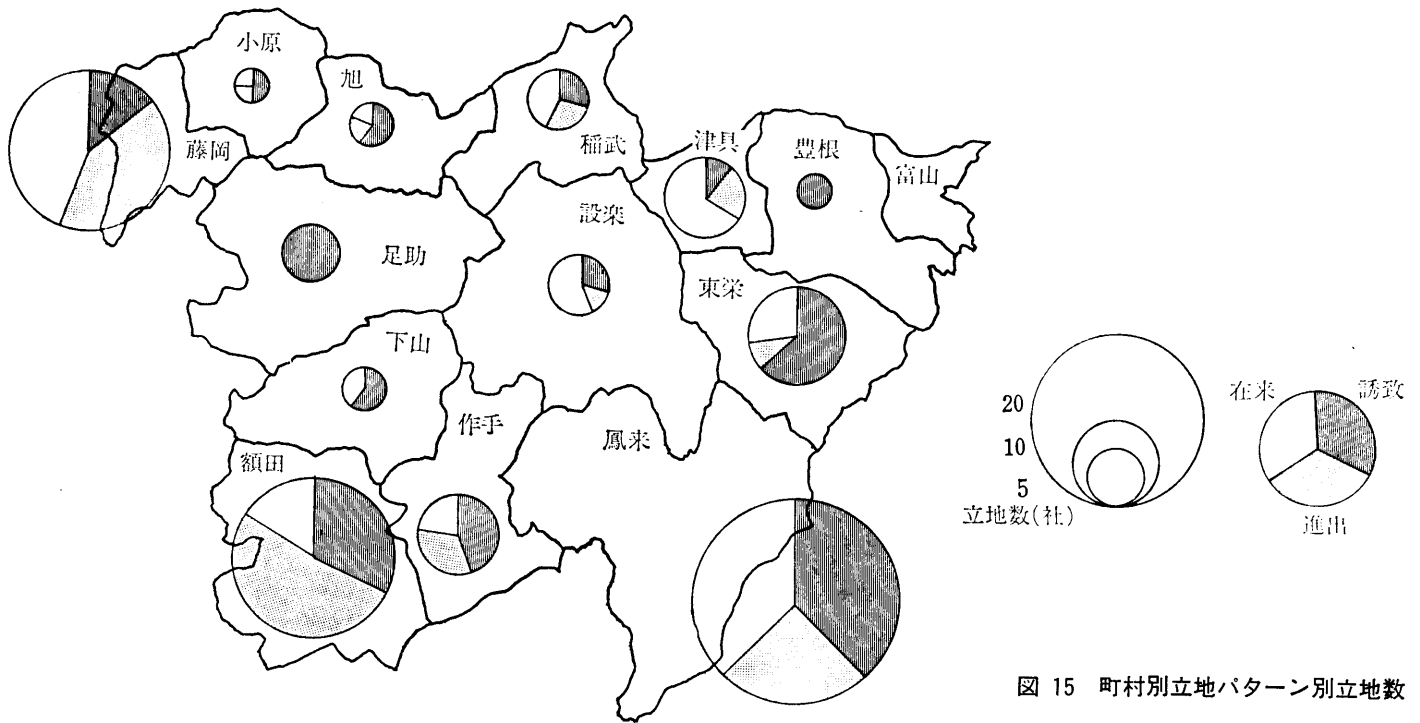


図 15 町村別立地パターン別立地数

のも特徴であり、図 14 でみた進出型立地の増加もこれらの町においてみられるものである。これに対し、さらに山間に入った町村では誘致型立地が多くなるが、近年の企業誘致の低迷によって立地数そのものが少なくなっている。

ところで、従業員の性別年齢構成を、企業立地の進んでいる藤岡、額田、鳳来の3町とその他の町村に分けて比較すると、女性の占める割合が前者は47.7%であるのに対して後者は58.2%、そして40歳以上の占める割合が前者は45.7%であるのに対して後者は68.1%となっており、後者のほうが女性を中心とする中高年齢層によって構成されていることがわかる。もちろん、もともと山間地域への企業立地の多くは、こうした中高年齢層の女性労働力を期待してのものであった。企業アンケートにおける立地理由の第1位が「仕事内容にふさわしい労働力があつたから」(56.2%)というのも、このことを意味している。そしていま、この後者のような地域において企業立地が低迷しているのも、「仕事内容にふさわしい労働力の不足、安定確保の困難」が大きな理由の一つとなっており、企業アンケートにおける立地後の問題点では、この労働力問題は第1位(47.9%)であった。このことを逆にみれば、藤岡、額田、鳳来の各町で企業立地がなおも進んでいるのは、そうした労働力があるからというのが、また大きな理由の一つといえる。つまり、前節の通勤流動でみたとおり、これら3町は道路整備による通勤圏の拡大により、Uターンの促進、人口流出の抑制がはかられ、その結果として家庭内の女性を中心とする余剰労働力が生まれているのである。そしてさらに

重要なことは、近年この地域の若青年層の定住に対して、そうした層を必要とする企業が都市域から町内へ立地してきていることである。これら3町への立地企業の従業員の年齢構成をみても、30歳未満の占める割合が、3町以外の町村ではわずかに8.2%であるのに対し、24.9%に達するのである。

以上のように労働力問題は企業立地の大きな要因となるが、このほかの立地促進要因としては道路整備がある。企業アンケートにおける立地理由でも、都市域隣接町村ほど、この道路整備を理由にあげた企業が多い。また一方、立地後の問題点では山間奥地の町村ほど道路等の交通問題をあげた企業が多く、全体では労働力問題について第2位(43.8%)となっている。三河山間地域14町村へのヒアリングにおいても、この道路整備を定住対策の第一にあげた町村が多かったということは、すでに前節で述べたが、通勤圏の拡大によるUターンの促進、人口流出の抑制のほかに、この企業立地促進効果をおおいに期待しているのである。

#### 4. ま と め

三河山間地域の過疎化の基本的特徴は、県内の隣接した平地部を中心に工業集積の著しい都市群が散在し、そこからの強力な吸引力を受けて、全国的にみてもけっして軽微といえない人口流出現象が現出したということである。そして、いまなおほとんどの町村において若青年層を中心とした人口流出が続き、急速な高齢化が進んでいる。

しかし、三河山間地域から流出した大半の人口が、隣



接都市域に雇用機会を得て、とどまっているということは、この地域にとって幸運であったともいえるし、三河山間地域の振興を図るうえでも、このことは最も基本となる前提条件なのである。すでに、種々の広域市町村圏の設定、モデル定住圏の指定がなされ、都市域と一体となった整備が進められつつあるとともに、道路整備を中心とする過疎対策事業の進展により、都市域隣接町村への人口定住が進んできている。

この都市域隣接町村への人口定住の主要な理由は、道路整備による通勤圏の拡大により、隣接都市域に継続して職場をもちながらのUターンが促進されたこと、また都市域への通勤が可能になることによって、若青年層の都市域への転出がおさえられたことである。そして近年、この地域の若青年層の定住に対して、そうした層を必要とする企業が都市域から立地してきており、このことがさらに定住性を高める結果となっている。

三河山間地域への企業立地は、もともと中高年齢層を中心とする女性労働力を期待して、という労働力立地型の性格が強い。そして近年、都市域隣接町村以外の町村において企業立地が低迷しているのも、こうした労働力が不足し、あるいは安定確保が困難であるからにほかならない。逆にみれば、都市域隣接町村への企業立地がいまなお続いているのは、定住の進む家庭内において女性を中心とする余剰労働力が生まれているから、というのが大きな理由の一つとなっている。

したがって、都市域隣接町村における定住性の向上を山間奥地へと波及させるには、都市域へつながる幹線道路の整備を進めることにより、まず都市域への通勤を可能にしていくということである。こうして道路が整備され、そして都市域からのUターンの促進、若青年層の定住が進んでくると、女性労働力のみでなく、若青年層の男性労働力を必要とする企業の立地が生じてくる。すでに、藤岡町などではこのような企業が立地してきており、このことはさらに藤岡町に隣接する小原村から藤岡町への通勤をも可能にするのである。

ただし、この道路整備は長い年月を要するものであり、その効果も長期的視点で考えていかなければならない。つまり短期的視点からみれば、三河山間地域の過疎状況は、設楽町を例にとって考察したように、全体的にはなおも若青年層の人口流出は続くし、Uターン者そのものも高齢化してくるなかで、とりわけ周辺集落において高齢化が急速に進むものと予想されるのである。これに対する環境整備課題としては、高齢化社会へ向けての保健・医療体制の整備、移動の足としての公共交通の維持、そして生活環境としての自然の保全と森林資源をいかした山村経済基盤の引き上げ等があげられるし、またこれ

らの課題は比較的緊急を要するものであることにおいて重要であると思われる。

おわりに、調査に協力していただいた設楽町をはじめとする三河山間地域 14 町村、および愛知県企画部土地利用調整課の方がたに感謝の意を表する。

#### 参考文献

- 安達生恒 (1981) 農山村の環境整備と保全. 環境情報科学, 10 (2), 8~13.
- 天野光三 (1982) 計量都市計画—都市計画システムの手法と応用. 丸善, 502pp.
- 青島縮次郎・伊藤憲幸・片田敏孝 (1984) 三河山間部設楽町の人口動態と定住に関する研究. 土木計画学研究・講演集, No.6, 63~68.
- 萩森敏裕・西沢恒一郎 (1975) 過疎地域における生活圏の構造と集落再編成. 都市計画, No.82, 29~38.
- 平野正樹 (1982) 遠隔道県就業構造変化について. 産業立地, 21(2), 15~30.
- 井上光隆 (1982) 第6次奥地等産業開発道路整備五箇年計画. 道路, No.10, 49~50.
- 石橋正穂 (1981) 地方定住のための地方道路網の整備. 道路, No.11, 34~37.
- 石田頼房 (1975) 地方都市圏計画をめぐる論点と今後の課題. 都市計画, No.82, 8~12.
- 石川英夫 (1983) 農村環境と住民—典型事例から整備課題を考える. 環境情報科学, 12(3), 51~56.
- 石島治四郎 (1981) 農村工業導入と地域形成. 環境情報科学, 10(2), 19~26.
- 伊藤礼史 (1981) 定住構想と農山漁村整備. 環境情報科学, 10 (2), 40~47.
- 片品村研究グループ (1982) 過疎からの開放—片品村を変えた道路. 高速道路と自動車, 25(12), 30~35.
- 森川 稔 (1982) 農山村青少年の居住環境評価と転出・帰還志向—滋賀県朽木村を事例として. 都市計画別冊, No. 17, 163~168.
- 中村松夫・西川一 (1983) インターチェンジ周辺地域の工場立地パターンに関する調査. 高速道路と自動車, 26(1), 47~51.
- 大西 隆 (1982) 若青年層の人口移動に関する実証的研究. 都市計画別冊, No.17, 31~36.
- 定井喜明・森谷久吉・近藤博士 (1978) 住民のニーズに基づく過疎対策に関する研究. 土木学会論文報告集, No.277, 105~112.
- 清水浩志郎・折田仁典 (1981) 過疎過程の把握と人口移動モチベーションに関する考察. 環境情報科学, 10(4), 51~59.
- 高木勝久 (1981) 山村の整備と環境保全. 環境情報科学, 10 (2), 14~18.
- 渡口 潔・坂上公友 (1983) 道路整備と生鮮野菜の流通. 高速道路と自動車, 26(2), 50~56.
- 矢口光子 (1981) 農村の生活と環境問題. 環境情報科学, 10 (2), 2~7.

(あおしま なおじろう・豊橋技術科学大学工学部  
建設工学系)  
(いぬい のりゆき・(株)日建設計)  
(かただ としたか・豊橋技術科学大学工学部建設  
工学系)